

2 0 0 6 年 3 月 8 日

株式会社 富士経済

〒103-0001 東京都中央区日本橋小伝馬町

2-5 F・Kビル

TEL.03-3664-5811 FAX.03-3661-0165

URL : <http://www.group.fuji-keizai.co.jp/>URL : <https://www.fuji-keizai.co.jp/>

広報部 03-3664-5697

産機デバイス・コンポーネンツ市場調査を実施

- 2 0 1 0 年予測 -

産機デバイス・コンポーネンツ市場は5,588億円規模へ(05年比 118%)

半導体製造装置分野の回復で、産業用スイッチング電源は478億円規模へ(05年比 157%)

総合マーケティングビジネスの(株)富士経済(東京都中央区日本橋小伝馬町 代表取締役 阿部英雄 03-3664-5811)は、B R I C s市場を視野にいれつつアジア市場への展開を活発化させ、新市場への積極的な進出が予測される産業用機器についての調査を行った。その結果を報告書「インダストリアル・コンポーネンツ市場総調査2006」にまとめた。本報告書では、「プロセス制御装置」「通信/信号変換機器」「リレー/スイッチ関連機器」「電源/配電機器」の4カテゴリ-29品目を調査対象としている。

< 調査結果の概要 >

産機デバイス・コンポーネンツ市場(29品目)

対象	2005年	2010年予測	05年比
プロセス制御機器	1,813億円	2,454億円	135%
通信/信号変換機器	152億円	180億円	118%
リレー/スイッチ関連機器	1,281億円	1,409億円	109%
電源/配電機器	1,467億円	1,545億円	105%
合計	4,713億円	5,588億円	118%

1. プロセス制御機器市場

2005年のプロセス制御機器市場は、海外プラントの増加に伴って拡大した。海外市場では中国での実績が拡大しており、参入メーカー各社が注力している。中国市場では、品質や精度面から中国国内メーカーと競合するケースは少なく、日系メーカーと同様の製品展開を行う欧米メーカーとの競合が激化している。日系メーカーの中国に対する認識も、生産拠点から主要販売拠点へと変化している。

国内市場では、機器の新設が減少傾向にあり、リプレース需要が主体となりつつある。2005年は石油化学や鉄鋼・非鉄金属分野での設備投資の増加を背景に市場は拡大した。国内での設備投資が今後急拡大する事はないと見込み難いが、一部、新規用途の開拓などが行われており市場は微増と見込まれる。

2. 通信/信号変換機器市場

信号変換機器市場は、制御盤や受配電盤、セット機器への組み込みが主体となっているが、アプリケーション開発は既に終息した感がある。2005年は、制御盤や受配電盤などの盤メーカー向けの需要が拡大した。海外販売については、間接輸出での対応が主流となるが、盤メーカーやセット機器メーカーのアジアへの販路拡大を背景に、市場拡大が予測される。ワイヤレス関連製品については、FA・PA分野でのネットワーク化に伴い、市場が拡大している。現状では通信の確実性や使用環境が限定されることから、有線での対応が主体となっている。設置の簡便性やコスト削減を実現する手段として無線LANや携帯電話・PHSの通信インフラを利用したデータ通信の採用が進んでいる。FA・PA分野におけるリモート監視に対するニーズの顕在化に伴い、市場は拡大すると予測される。

3.リレー/スイッチ関連機器市場

2005年は1,281億円となり、微増で推移している。セーフティ製品を除けば、機能・性能面で成熟している製品が多い。大半の製品は、中国・アジア市場向けを軸とした微増と予測される。

4.電源/配電機器市場

電源/配電機器は、エリア別の電源特性や接地方式に影響されるため、他カテゴリーと比較し、国内需要比率が高い。各品目ともトップメーカーが圧倒的なシェアを有しており、2位以下のメーカーは主力分野・顧客の囲い込みに注力度を高めている。産業用スイッチング電源を除き、他の品目は機能面では成熟域に達しているため、シェア変動要因は少なく、外需の下支えを受けながら横ばいまたは微減での推移が見込まれる。産業用スイッチング電源は、上位メーカー同士の業務提携や欧米市場など外需への展開が図りやすいことから市場環境は流動的である。

注目市場

1.差圧・圧力伝送器 2005年 326億円 2010年予測 684億円(05年比 210%)

差圧・圧力伝送器は、2つの圧力の差を信号に変換し、外部へ伝送する役割を持つ。伝送器の用途には、流量測定、圧力測定、液位測定、液体密度測定などがある。

国内では、石油・化学プラント、水処理、電力施設、船舶向けで需要が活発化しているが、リプレースが主体となっているため、微増での推移が予測される。海外向けでは、中国市場が30%近くを占めている。中国ではローカルメーカーが存在するものの、品質や精度面から日系メーカーと競合するケースは少なく、欧米メーカーとの競合が激化している。平均単価も日本と同レベルになっている。

2.電磁流量計 2005年 196億円 2010年予測 311億円(05年比 159%)

電磁誘導の法則を応用した流量計で、流量に比例した微弱な電圧を発生する検出器と、電圧を受信して直流電流信号に増幅、変換する変換器により構成される。電子回路素子の発達により変換器も小型化され、検出器と一体になった一体型電磁流量計が多い。国内市場は、リプレースが需要の中心となり、微増で推移している。近年ではプラントメーカーやセットメーカーによる中国や韓国、台湾などへの間接輸出分などが増加している。将来的には現地調達が進むとみられ、国内市場の伸びは鈍化していくと予測される。海外市場は、拡大推移しており、その原動力となっているのが、中国、韓国などのアジア圏である。特に中国市場では設備投資が旺盛で、成長が著しい。欧米や、北米などでも営業人員の増員や代理店網の整備などによる販路開拓が進められており、拡大が見込まれる。

3.セーフティスイッチ 2005年 23億円 2010年予測 36億円(05年比 157%)

セーフティスイッチは、安全規格で規定されている直接回路動作機構により接点溶着時に安全機能を確保するスイッチで、機械的なガードの閉鎖検出、人の危険区域への進入確認や安全回路の構築に使用される。工作機械、産業用ロボット、半導体/液晶製造装置などの設備向けに供給されている。また、エンドユーザーとしては、FAラインの中でも、自動車製造ラインに供給されるケースが多い。2006年は、自動車製造ラインの設備投資はやや落ち着くと思われるが、工作機械などの設備需要の安定成長が見込まれ、半導体/液晶製造装置の需要も回復に転じていることから市場拡大が見込まれる。2007年以降は、国内自動車メーカー、セット機器メーカーを軸として、従来大手企業から新規需要先となる中小企業までユーザー層の拡大が見込まれる。

4.テレメタリング用データ通信モジュール

2005年 26億円 2010年予測 35億円(05年比 135%)

パケット通信で主流となる、DoPa網(NTTドコモ) GPA網(KDDI) PHS網(ウィルコム他)へ接続し、データ通信を行う、接続モジュールを対象としている。産業、民生、家庭向けと幅広い分野で使用されており、ハンディターミナルや車輛動態管理などの民生向けの需要が中心となっている。

製品は、国内の通信インフラ網を利用した使用となることから、販売は国内向けのみとなる。近年の携帯電話の市場拡大に伴い、携帯電話パケット網に対応した通信モジュールの占める割合が高くなっている。数量ベ-

スでは、98%以上が非FA・PA分野での利用となっているが、FA・PA分野の実績は徐々に拡大している。製造現場でのリモート監視ニーズの高まりを背景に今後の成長が期待される。

5.産業用スイッチング電源

2005年 394億円 2010年予測 478億円(05年比 121%)

スイッチング電源は、スイッチング方式により制御する直流安定化電源で、商用電源を入力とし、半導体高速スイッチングにより数十MHzから数MHzの高周波電力に変換し、制御・整流し、直流を得る機器で、小型・軽量且つ高効率を特徴とする電源である。2006年は、市場を左右する半導体製造装置分野の回復や、引き続き堅調な工作機械向けの需要が見込めることなどプラス材料は多く市場の拡大が予測される。2007年以降は、国内市場においては軟調ながらも微増傾向で推移すると予測される。海外市場については、経済品のコスト追求などの顧客要請が強まることなどを考慮した海外生産シフトの強化、国内市場においては、高付加価値品の投入により、価格下落・シェアダウンをいかに避けるかが大きなテーマとなる。

<調査対象>

調査対象	品目
プロセス制御機器	温度調節計、チャート式記録計、ペーパーレス記録計、差圧・圧力伝送器、電磁流量計、超音波流量計、コントロールバルブ、レギュレータバルブ、産業用圧力センサ、産業用温度センサ
通信/信号変換機器	FA・PA用信号変換器、電力用信号変換器、産業・商業用無線LAN、テレメタリング用データ通信モジュール
リレー/スイッチ関連機器	汎用リレー、パワーリレー、シグナルリレー、フォトリレー、高周波リレー、Power-SSR、電力調整器ユニット、押しボタンスイッチ、セーフティスイッチ、セーフティリレーユニット、タイムスイッチ
電源/配電機器	産業用スイッチング電源、コンタクタ、産業用配線用遮断器、産業用漏電用遮断機

<調査方法>

弊社専任調査員による対象企業へのヒアリングを中心に、一部、公的データを参照

<調査期間>

2005年12月～2006年2月

以上

資料タイトル：「インダストリアル・コンポーネンツ市場総調査 2006」
 体 裁 ： A4判 220頁
 価 格 ： 97,000円(税込み 101,850円)
 調査・編集 ： 富士経済 大阪マーケティング本部 第一事業部
 TEL:06-6228-2020(代) FAX:06-6228-2030
 発 行 所 ： 株式会社 富士経済
 〒103-0001 東京都中央区日本橋小伝馬町2-5 F・Kビル
 TEL03-3664-5811(代) FAX 03-3661-0165 e-mail:info@fuji-keizai.co.jp
 この情報はホームページでもご覧いただけます。
 URL:http://www.group.fuji-keizai.co.jp
 URL:https://www.fuji-keizai.co.jp/